

○公社等外郭団体の経営状況及び見直し方針の進捗状況について

地方自治法第243条の3第2項

普通地方公共団体の長は、第221条第3項(出資法人等に対する長の調査権等を規定)の法人について、毎事業年度、その経営状況を議会に報告しなければならない。

地方自治法施行令第152条(長の調査等の対象となる法人等の範囲)

- ①地方三公社及び地方独立行政法人
- ②県が資本金等の1/2以上を出資している、一般社団法人、一般財団法人及び株式会社
- ③県が資本金等の1/4以上1/2未満を出資している、一般社団法人、一般財団法人及び株式会社で条例で定めるもの等

大分県知事の調査等の対象となる法人を定める条例(H24. 7. 6施行)

地方自治法第152条に基づき、知事の調査等の対象となる法人のうち、条例で定めるものについて、県が資本金等の1/4以上1/2未満を出資している、一般社団法人、一般財団法人及び株式会社と規定

大分県公社等外郭団体に関する指導指針(H21. 9策定、H24. 5改正)

- (第4の3) 主管部局長は毎年度、「指定団体」の経営状況等の点検評価及び見直し方針の進捗状況管理を実施する。
- (第4の4) 主管部局長は毎年度、「その他の出資等団体」の経営状況等及び見直し方針の進捗状況を管理し、総務部長に報告する。
- (第5の2) 総務部長は各団体の経営状況等について確認を行い、県庁HP等により公開する。

1. 対象団体(公社等外郭団体)

(1) 議案として報告する団体

- ① 昨年まで報告していた団体 12団体
- ② 条例制定により追加して報告する団体 12団体 計24団体

(2) 指導指針に基づき各常任委員会等へ報告する団体(上記(1)の団体を含む。)

- 52団体(指定団体31団体・その他の出資等団体21団体)
- ※「指定団体」出資比率25%以上等 「その他の出資等団体」出資比率25%未満

2. 団体数の推移

	H23当初	H23末	増減	備考
指定団体	34	31	▲ 3	(社)大分県生乳検査協会(H23.6解散) (財)大分県原子爆弾被爆者対策協議会(H23.8解散) (社)大分県漁業海洋文化振興協会(H24.3解散)
その他団体	23	21	▲ 2	大分ウォーターフロント開発(株)(H24.3解散) (株)エスプレス大分(H23.9出資引揚げ)
計	57	52	▲ 5	

(24年度の動向)

- ① 解散…(財)大分県公園協会(H25.3)
- ② 出資引揚げ…(有)大分県酪農振興公社(H24.12)、大分バス(株)(H25.3)

3. 経営状況(23年度決算状況)

(1) 当期純利益(当期正味財産増減額)の状況

区分	指定団体	その他団体	合計	備考
プラス	14	13	27	(財)大分県総合雇用推進協会、(株)大分国際貿易センター、(株)ボール種苗センター、(株)別府交通センター、(公財)大分県環境管理協会 など
マイナス	17	8	25	(財)大分県文化スポーツ振興財団、(財)大分県地域保健支援センター、(公財)大分県交通安全協会、九州乳業(株)、(株)大分放送 など

(2) 純資産(正味財産)の状況

区分	指定団体	その他団体	合計	備考
プラス	29	17	46	大分ブランドクリエイイト(株)、(株)大分国際貿易センター、大分県信用保証協会、大分朝日放送(株)、大分県農業信用基金協会、(株)大分県畜産公社 など
マイナス	2	4	6	(財)大分県主要農作物改善協会、大分県農業会議、(株)サングリーン宇佐、(株)大分フットボールクラブ、九州乳業(株)、周防灘フェリー(株)

4. 見直し方針の進捗状況

(1) 人的関与の状況

① 県職員の派遣(派遣人員の状況)

	H23.7.1	H24.7.1	増減	備考
指定団体	30	25	▲ 5	(公財)大分県産業創造機構 ▲ 4(事業終了) (公財)森林ネットおおいた ▲ 1(団体の体制整備終了)
その他団体	2	3	1	(公財)大分県奨学会 1(事務局体制の強化)
計	32	28	▲ 4	

② 県職員の役員就任(役員就任数の状況)

	H23.7.1	H24.7.1	増減	備考
指定団体	39	34	▲ 5	(公財)大分県体育協会 ▲ 1(競技団体役員としての教職員 ▲ 1) 団体の解散によるもの ▲ 4(指定団体3団体の解散)
その他団体	19	17	▲ 2	(公財)アイバンク協会 ▲ 1(公益財団移行に伴い廃止) (株)大分県畜産公社 ▲ 1(役員就任2→1)
計	58	51	▲ 7	

(役員就任のあり方の見直し) ※より実務的な関与への見直し

- [指定] (公財)大分県産業創造機構…非常勤理事 商工労働部長 → 工業振興課長
 [その他] (株)大分放送…非常勤取締役 知事 → 副知事
 大分朝日放送(株)…非常勤取締役 知事 → 副知事
 (公財)大分県奨学会…非常勤副理事長 副知事 → 教育長

(2) 財政的関与の状況

① 指定団体

- ・(株)大分国際貿易センター…港湾使用料の1/2減免の廃止(H24から)
- ・大分県土地改良事業団体連合会…土地改良資料館広報展示スペース借上げ廃止(H24から)
- ・(公財)大分県交通安全協会…交通安全啓発活動に係る補助金を、テレビ・ラジオ広報、新聞広告によるものに特化(H24から)

② その他の出資等団体

- ・(公財)大分県奨学会…運営費補助を順次削減(現行600千円 → 27年度0円)
- ・(公財)大分県防犯協会…振り込め詐欺撲滅推進広報啓発事業委託料を、被害件数の減といった一定の効果があったことから廃止(H24から)

(3) 公益法人制度改革への対応状況

	移行済み	H25.4 移行予定	H25.5以降 移行予定	解散予定	対象外 (株式会社等)	計
指定団体	7	10	2	1	11	31
その他団体	5	1	0	0	15	21
計	12	11	2	1	26	52

5. 今後の取組み

- 各団体ごとの経営状況の的確な把握と見直し方針の適正な進捗管理の実施
- ・各団体ごとの経営状況及び見直し方針の進捗状況については、議会及び行財政改革推進委員会へ報告
- ・加えて、県庁HPにより、広く県民にも公表
- ・見直し方針において、本年度中に解散等が見込まれる団体について、その進捗状況を適宜管理
- ・経営悪化が見込まれる団体についてのモニタリングの徹底